

令和5年度事業計画

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター

第1 事業方針

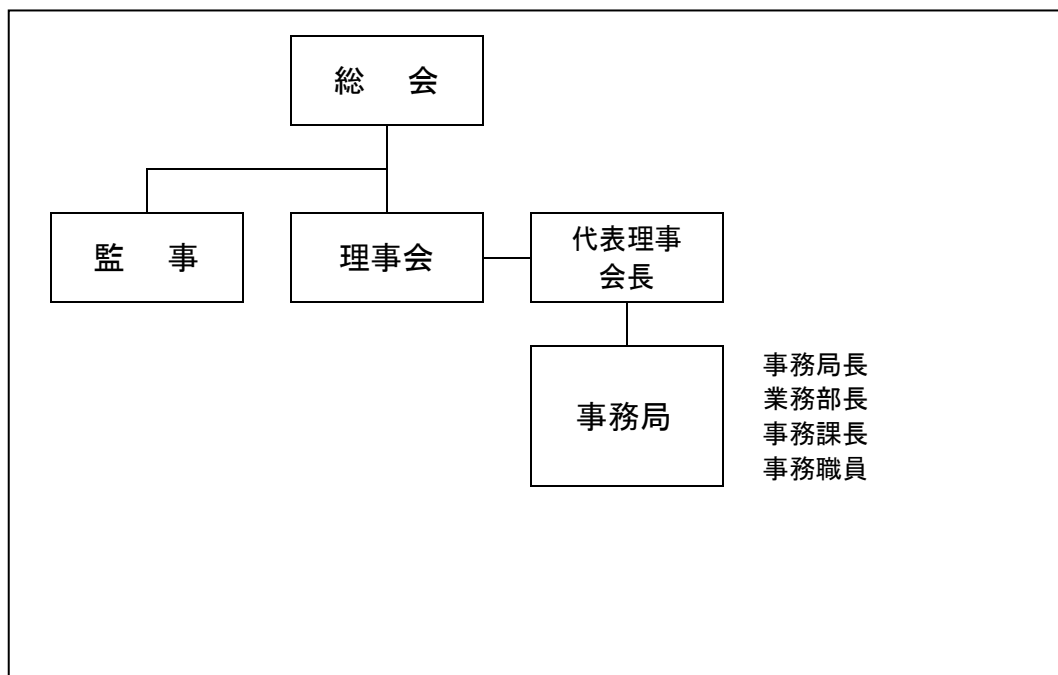
今後、労働人口減少の深刻化が懸念される中、水産業界においても漁業就業者数の減少が著しく、新規就業者の確保が重要な課題となっている。

漁業を持続的に発展させるためには新規就業者を安定的に確保すること、将来の担い手となる者へ漁ろう技術を伝承し育成すること、漁船員の資格取得等スキルの向上、操業中の漁船員の安全対策等に取り組むことが重要である。また、漁業現場を働きやすい環境に改善し、男女問わず新規に就業しやすい職場となるよう働きかけることも必要である。

令和5年度において、漁業の魅力を多方面に発信し、上記課題に取り組んでいく。

第2 組織運営体制

機構図



第3 主な事業内容

1 事業方針に基づき下記事業を実施する

1) 国庫補助事業

事業名	概要	金額	実施期間
① 経営体育成総合支援事業	●漁業就業支援フェアの開催 ●漁業現場での長期研修実施	417,915 千円	交付決定日～ 令和6年3月31日
② 漁業担い手確保緊急支援事業 (令和4年度補正予算)	●漁業学校等で学ぶ研修生に対する支援 ●水産高校等での漁業ガイダンスの開催	199,520 千円 ※200,320 千円の残	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日
③ 被災地次世代漁業人材確保支援事業	●インターンシップによる現場研修の実施 ●漁業に係る資格取得講習会及び漁業安全に係る講習会の開催	243,845 千円	交付決定日～ 令和6年3月31日
④ 漁船安全対策推進事業	●全国に「安全推進員」を養成するため、漁船の安全操業対策に資する講習会等を実施する。 ●「安全責任者」を養成する講習会等を実施する。	6,053 千円	交付決定日～ 令和6年3月31日

2) 非補助事業

事業名	概要	金額	実施期間
① 小中学生を対象にした水産業教育プラットフォームの構築事業	●動画コンテンツや漁師へのインタビュー記事を新たに立ち上げた WEB サイトに掲載し、小中学生に漁業の魅力を発信	8,540 千円 公財) 日本財団 6,830 千円 自己負担 1,710 千円	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日
② インターンシップ助成事業	●水産・海洋系高校等の生徒が、漁業会社(主として一般会員)を訪問し、就業の選択肢として漁業への理解を深める機会を促進 ●上記にかかる交通費の一部を助成	300 千円 自己負担	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日

③ 漁師専用サイト制作事業	●WEB サイトを持たない漁業会社のサイトを制作し採用活動を支援する 対象者：主に一般会員	630 千円 受益者負担	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日
---------------	--	-----------------	------------------------------------

2 水産関係団体に対し、連絡、助言または支援を行う

都道府県に設置された事業実施機関(漁連等)及び賛助会員等と連携し、水産業・漁村の活性化及び漁業経営の安定化を目指す。

3 経営基盤の強化

令和4年度新たに募集した「一般会員(サポーター)」を引き続き募集する。サポーターを通じ漁業現場のリアルな状況を把握し活動範囲を広げると同時に、当センターの経営基盤を強化する。

【令和5年3月31日現在の会員数】

○正会員 5名 ○賛助会員 19会社・団体 ○一般会員 35社

4 「漁師の日」の普及活動及び漁師.jpPR パートナーの募集

昨年7月に一般社団法人日本記念日協会に申請し、海の日と同日の7月第3週月曜日を「漁師の日」と登録した。毎年漁師の日に漁業就業支援フェアを開催することで、イベントの認知度を上げ来場者を増やす狙いと、祝日を漁師の日にすることで漁業従事者にとっては家族と共にゆっくり過ごせる日になることを目的としている。

また、昨年10月より、「漁師.jpPR パートナー」の募集を開始した。同パートナーは業種を問わず様々な方から漁師.jpの活動の普及に協力いただく制度であり令和5年3月31日現在113の多種多様な会社・個人から登録があった。

「漁師の日」の普及並びに引き続きPR パートナーの登録数を増やし、漁師になりたい若者の掘り起こしを行う。

